

<b>Title</b>	上原史子氏報告「3.11とEU・EU諸国の気候変動・エネルギー問題」(EUの総合的研究)
<b>Author(s)</b>	鈴木, 幸
<b>Citation</b>	聖学院大学総合研究所 Newsletter, Vol.22-No.2, 2013.1 : 23-23
<b>URL</b>	<a href="http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=4341">http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=4341</a>
<b>Rights</b>	



聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository and academic archiVE

## EU の総合的研究 上原史子氏報告 「3.11と EU・EU 諸国の気候変動・エネルギー問題」



成蹊大学アジア太平洋研究センター  
上原史子客員研究員

2012年7月31日(火)聖学院本部新館2階会議室において、2012年度「EU の総合的研究」第1回会合が開催された。今回の研究会は日本学術振興会科学研究費補助金の基盤研究 (B)「EU の総合研究／4つの視点から一ヨーロッパ・社会民主主義・福祉国家・平和主義」(課題番号：23330034、研究代表：大木雅夫)の助成で開催された。成蹊大学アジア太平洋研究センター・客員研究員の上原史子氏より、標記の題にてご発表いただいた。参加者は8名であった。概要は以下の通りである。

気候変動やエネルギー確保の問題が安全保障の課題として重要になりつつある今世紀であるが、3.11を経験して、原子力発電に対する意識が世界中で変わった。以前からヨーロッパは、EUの基準を世界の基準とするべく、協調と妥協でもってリーダーシップを取ろうとしている。2007年から議論されている「3つの20%」目標、つまり2020年までに温室効果ガスを20%下げ、再生可能エネルギーを20%増やし、最終エネルギー消費を20%下げる試みはその一つである。とはいえ、エネルギー調達は容易ではないことから、3.11の前も後も変わらず原子力を使用し続ける国々、使わざるを得ない国々があることも事実である。

オーストリアでは1960年代から原子力発電所の

建設を始めたが、国民投票の結果僅差で不稼働が決定した。しかし自国で使わなくとも、近隣の国々では使われていることから常に緊張状態を維持する必要がある。またエネルギー不足という世界共通の課題から、チェルノブイリの事故を経験し、放射能の危険を承知した上でも、ヨーロッパの多くの国では原子力維持の姿勢は変わることがない。地続きのヨーロッパゆえの、一外交問題でもある。

しかしEURATOM (欧州原子力共同体) 設立50周年の2007年、ついに原子力に関する共通ルールの策定が着手され、11年の3.11を経て、高レベルの廃棄物処理の指令が出されるまでに至る。天災と人災への備えを総合的に研究し、後世にどのように伝えていくのか、今後のヨーロッパ諸国に期待が寄せられている。

報告後の疑応答では、結論が出ない問題であること、ロシアのエネルギーも無限ではないこと、再生可能なエネルギーとは何か、原発がなくなった時の諸問題について、思想の違い等が議論となり、世界平和へ向けての課題であることを意識して、盛況のうちにお開きとなった。

(すずき・みゆき 聖学院大学総合研究所特任研究員)

